

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-ア	沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出		
施策	③健康サービス産業の振興			
(施策の小項目)	-			
主な取組	ライフスタイルイノベーション創出推進事業	実施計画 記載頁	235	
対応する 主な課題	○健康サービス産業の振興においては、沖縄の健康資源を活用した健康増進プログラム等の商品化に際し、健康増進に資する科学的根拠や検証結果の利活用を進める必要があるほか、その消費対象である観光客等に向けた国内外でのプロモーション活動の取組も不可欠となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	大学等の有望な研究成果を活用した県内中小企業の高度化及び新事業の創出を図るため、県内外の大学研究機関等と県内中小企業とのマッチング支援及び産業振興や県民生活の向上に結びつく産学共同研究開発を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	9件 支援件数				→	→	県 受託者
	生活環境・介護及び介護予防・安全安心など県民生活の向上や産業振興に結びつく研究開発プロジェクトへの支援						
担当部課	商工労働部産業政策課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ライフスタイルイノベーション創出推進事業	173,149	151,098	産学連携による研究開発プロジェクトに取り組む産学共同研究支援企業について、26年度から実施している3件の継続プロジェクトに加え、新たに8件のプロジェクトを採択し、県内中小企業と学術機関等のマッチングによる共同体の研究開発を支援した。	一括交付金(ソフト)
	活動指標名		計画値	実績値
	支援件数		9件	11件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	産学連携による研究開発プロジェクトに取り組む産学共同研究支援企業の提案11件を採択した結果、学術機関等とのマッチングによる研究を実施する企業が13社(中核企業11社、協力企業2社)参画した。研究開発から商品化される等、生活環境や安心安全などの県民生活の向上に結びつく産学共同研究開発が促進された。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ライフスタイルイノベーション創出推進事業	186,177	産学連携による研究開発プロジェクトの実施。本県産業界の視点から有望とされる大学等のシーズ候補の発掘。効果的に事業化へと結びつけるマッチング支援。研究プロジェクトの評価・フォローアップ等を実施する。	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①各種セミナーや互いに議論する場を設けることで、企業と学術機関等のマッチングを促進するとともに、企業ニーズと学術機関等のシーズの探索をより一層強化する。 ②研究開発実施段階での課題等を早い段階で把握するため、研究の中核となる企業のプロジェクトマネージャーをとおし、進捗状況の確認をより細やかにいき、課題の早期解決を目指す。 ③研究プロジェクトから商品化につなげるため、ハンズオン支援やフォローアップを一層強化する。	①企業ニーズと学術機関等のシーズ探索をより一層強化するため、セミナー開催と併せてワークショップを行うなどの取り組みを行った。 ②ハンズオンを行うコーディネーターが、各取り組みの課題等を早い段階で把握することにより、取り組みの方針の修正等、早期解決につながった。 ③ハンズオン支援やフォローアップを強化しており、事業終了後においても商品化に向けての取り組みが強化された。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
本事業支援による大学等との共同研究に取り組む企業の商品化実現	1件 (25年度)	1件 (26年度)	1件 (27年度)	→	—
状況説明	産学連携による研究開発プロジェクトに取り組む産学共同研究支援企業の提案37件を採択した結果、学術機関等とのマッチングによる研究を実施する企業が53社参画した。 また、H26年度における県内大学等との共同研究に取り組む民間企業数は89社あり、H28年度目標を達成する見込み。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因 研究開発のプロジェクト採択にあたっては、企業と学術機関とのマッチングが大きなポイントとなる。</p> <p>○外部環境の変化 県外で研究開発を進めるプロジェクトの中には、事業の進捗等が把握しにくい事例もあった。 研究開発から商品化までは、企業の事情等から一定の時間を有する場合がある。</p>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業と学術機関等のマッチングのための相談窓口の強化が必要である。</li> <li>・研究開発プロジェクト実施段階での課題等を早い段階で把握し、課題解決に向けて取り組む必要がある。</li> <li>・積極的なフォローアップ支援を行う等、研究開発プロジェクトから商品化につなげるための取り組みの強化が必要である。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種セミナーなどの開催とともに、ワークショップなどの互いに議論する場を設けることで、企業と学術機関等のマッチングを促進するとともに、企業ニーズと学術機関等のシーズの探索をより一層強化する。</li> <li>・研究プロジェクトから商品化につなげるため、ハンズオン支援や支援機関を終了した企業へのフォローアップを一層強化する。</li> </ul>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-ウ	海洋資源調査・開発の支援拠点形成		
施策	①海洋調査・開発の支援拠点形成に向けた取組の推進			
(施策の小項目)	○海洋資源研究・開発支援拠点整備			
主な取組	海洋資源調査・開発支援拠点形成促進事業	実施計画 記載頁	237	
対応する 主な課題	○陸域の資源が乏しい我が国にとって、海洋資源の開発は国益に資する重要な分野であることから、国や各種研究機関等と連携しながら、我が国の海洋資源調査・開発の支援拠点の形成に向けた取組を推進する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	海洋資源研究・開発支援拠点形成に向けた取組を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				海洋資源調査・開発支援 拠点形成促進事業		→	県
担当部課	商工労働部産業政策課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
海洋資源調査・開発支援拠点形成促進事業	23,437	17,285	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官を構成員とする連絡協議の場の設置</li> <li>・将来の海洋資源関連産業の創出に向けた人材の育成・啓発活動及び県民向けの周知広報等</li> <li>・誘致企業等の要望調査・誘致策等検討</li> </ul>	県単等
活動指標名			計画値	実績値
協議会の開催・企業等誘致活動・海洋資源に関する啓発活動			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	可能性調査の結果を踏まえ、沖縄海洋産業創出協議会を設置し、将来の産業創出を見据えた取組を行った。具体的には産業化支援や人材育成にかかる提言骨子をまとめるとともに、海洋フォーラム、海洋教室、海洋ロボコンの開催、企業アンケートなどを行った。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
海洋資源調査・開発支援拠点形成促進事業	23,978	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究機関や有識者、企業等を構成員とする連絡協議の場の設置</li> <li>・将来の海洋資源関連産業の創出に向けた人材の育成・啓発活動・産業化支援及び県民向けの周知広報等</li> <li>・支援拠点の中核となる企業の選定・要望調査・誘致策等検討</li> </ul>	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
—	—

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海洋資源調査・開発支援拠点数	0箇所 (23年度)	—	1箇所	0箇所	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	<p>政府機関誘致について、内閣官房が募集した政府機関移転への提案も行い、国立研究開発法人海洋研究開発機構(JAMSTEC)及び独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JO GMEC)の海洋調査・研究に係る一部機能について県内移設を提案したが、JAMSTEC、JO GMEC両機構とも研究者等の人材確保や、省庁・大学・研究機関・関連企業等との連携に支障が出ること、新たな費用負担が発生することなどを理由に誘致が実現する状況には至っていない。引き続き、これらの課題の解決に向けた息の長い取組みを行う必要がある。</p>
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国の資源量調査や経済性の評価を踏まえ組織体制の整備を検討する必要がある。</li> </ul>
<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄近海における海洋資源の埋蔵量について、国等の調査、評価を注視する必要がある。</li> <li>・海洋資源開発にかかる技術の開発状況について注視する必要がある。</li> <li>・国等による資源開発の採算性・経済性評価を注視する必要がある。</li> </ul>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・国・資源調査機関等との連携・情報共有を深める必要がある。</li> <li>・海洋資源に関する県民意識を醸成するとともに、企業・研究機関等産学官における連携・情報共有を進める必要がある。</li> <li>・将来の産業化を見据え、長期的な視点にたった海洋人材の育成を行う必要がある。</li> </ul>
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の研究機関や企業による海洋資源関連プロジェクトの創出に向け、引き続き県内の関係機関や有識者、企業等を構成員とした海洋資源に関する連絡協議の場を設置し、将来の海洋産業の創出を見据えた取組みについて協議・検討を行う。</li> <li>・将来の海洋産業を担う人材の育成が必要であるため、県民の海洋資源に関する意識の醸成を促すためのイベントを開催するとともに、教育機関等と連携し、若年者への啓発活動を行う。</li> <li>・支援拠点の形成に向け国等と連携し、本県への研究機関・企業等誘致の取組みを行う。</li> </ul>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-エ	金融関連産業の集積促進		
施策	①金融関連産業の集積促進			
(施策の小項目)	○金融ビジネスの集積促進			
主な取組	金融関連集積推進事業	実施計画 記載頁	238	
対応する 主な課題	○金融関連産業の集積を促進するため、経済金融活性化特区制度を活用したビジネスモデルの構築及び業務化に向けた取組を支援する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	経済金融活性化特別地区への金融関連産業の集積を図るため、企業誘致活動を行うほか、関係機関との連携・調整や制度の改正要望等を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2社 金融特区立地	→	2社 経済金融活性化特区立地			→	
	金融特区への企業誘致活動の実施		経済金融活性化特区への企業誘致活動の実施				
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
金融関連産業振興事業	3,683	1,950	経済金融活性化特別地区の周知活動、国内外における企業誘致セミナー等への参加、立地企業のフォロー等を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
経済金融活性化特別地区新規立地企業数 (金融関連企業)			2社	1社
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	国(内閣府)と連携した経済金融活性化特別地区の説明会や、東京・台湾で実施した企業誘致セミナーを通じた誘致活動に加え、立地企業毎の課題に応じた関係機関の紹介や企業間のマッチングを支援した。 同特区内に情報通信関連企業を含む5社が新規に立地し、新たに2社の事業認定を行ったものの、金融関連企業の立地数は計画値2社に対し実績値が1社であったため、「やや遅れ」とした。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
金融関連産業振興事業	3,683	税制改正等に伴う関係省庁との調整、経済金融活性化特別地区の周知活動、国内外における企業誘致セミナー等への参加、立地検討企業との調整、立地企業のフォロー等に取り組む。		県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①他の事業と連携して、立地企業のビジネスが拡大できるよう魅力ある施策や各種支援策の策定に取り組む。</p> <p>②立地企業との密な意見交換や県内企業の紹介など、事業の拡大を支援することにより、当該立地企業とネットワークのある企業の誘致につなげる。</p> <p>③立地企業や税理士会といった特区制度利用者等の意見を踏まえた制度の利活用につながる制度説明会を開催するとともに、ホームページを作成する。</p>	<p>①②国内外における企業誘致セミナー等において、参加企業に対して立地企業を紹介するとともに、参加企業とのビジネスマッチングの場を提供することにより、立地企業の事業拡大の支援を行った。また、これらの取組により、立地企業とネットワークのある企業が1社(金融関連企業)立地した。</p> <p>③特区制度利用者等との意見交換を踏まえ、税制優遇措置の内容に加え、従前の特区制度からの変更内容や制度活用シミュレーションを交えた説明会等を実施した。また、現在、制度の利活用促進につながるホームページの作成に向けた検討を行っているところである。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
経済金融活性化特区立地企業数 (金融関連企業)	10社 (23年度)	11社 (27年度)	20社	1社	—
経済金融活性化特区立地企業雇用者数 (金融関連企業)	470人 (23年度)	468人 (27年度)	620人	△2人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>近年の立地企業数、雇用者数は平成23年度以降横ばい傾向にあるものの、平成27年度は、経済金融活性化特別地区の活用を目指す金融関連事業者が1社立地するとともに、新たに2社が特区の事業認定を受けたほか、県内経済の成長性を評価した国内外企業からの大型の事業投資や県外銀行の立地の動きが見られる。平成28年度目標値の達成には、こうした動きに合わせて、特区制度の周知を図るとともに、金融業以外の産業の集積促進や金融機能を発揮するための仕組み作りに取り組む必要がある。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年の沖縄振興特別措置法の改正により創設された経済金融活性化特別地区は、税制優遇措置の対象範囲(業種)等が大幅に拡大されていることから、当該特区への関心を高めるため、効果的なPRを行う必要がある。</li> <li>・経済金融活性化特別地区に係るの税制優遇措置の期限が平成29年3月31日までとなっていることから、措置の延長や制度の拡充等について、引き続き検討を行う必要がある。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・名護市では、平成29年度の供用開始を目指して、新たな企業集積施設の整備に着手しており、オフィスの不足に伴い立地や事業の拡大を見送った企業ニーズに対応することが期待できる。</li> </ul>
---

## 様式1(主な取組)

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・金融業に付随する業務を行う事業者等から情報収集を行い、企業誘致の競争力を高める特区制度の拡充を検討するなど企業ニーズを取り込んでいくとともに、特区制度及び充実した企業集積施設の情報提供に注力していく必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・他の事業と連携し、立地企業のビジネスが拡大できるよう魅力ある施策や各種支援策の策定に取り組む。

・立地企業との密な意見交換や県内企業の紹介など、事業の拡大を支援することにより、当該立地企業とネットワークのある企業の誘致につなげる。

・立地企業や税理士等の意見を踏まえて、制度の利活用促進につながるホームページを作成するとともに、制度説明会を開催する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-エ	金融関連産業の集積促進		
施策	①金融関連産業の集積促進			
(施策の小項目)	○金融ビジネスの集積促進			
主な取組	沖縄金融市場活性化事業	実施計画 記載頁	238	
対応する 主な課題	○金融関連産業は情報通信技術との親和性も高く、成長産業に対する投融資や資金の供給など、実体経済のサポート役としての役割も期待されることから、企業立地基盤の整備を進め、一層の産業集積促進に取り組む必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	経済金融活性化特別地区への金融関連産業の集積を図るため、金融ビジネス創出のための各種プロジェクトを実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		各種調査等	各種プロジェクト実施			→	県
		金融情報センターとしての機能を構築するためのアジアサテライト取引所や金融機関・投資家の集積に向けた環境整備				→	
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
金融関連産業集積推進事業(経済金融活性化特区金融新ビジネス検討事業)	15,385	15,366	金融ビジネスの創出プロジェクトとして、証券会社等で構成する協議会を立ち上げ、経済金融活性化特別地区への証券貸借システム(レンディング・プラットフォーム)構築に向けた検討を行った。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
各種プロジェクト実施			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	証券貸借システム(レンディング・プラットフォーム)の構築に向けて、株式の供給主体である大手証券会社7社のうち、4社を巻き込んだ協議会を立ち上げたことに加え、システムの仕様や構築費用のほか、事業の収益性などの大枠を整理したことから、「順調」とした。			



様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
金融関連産業集積推進事業(経済金融活性化特区金融新ビジネス検討事業)	19,922	経済金融活性化特別地区の活性化に資する新たな金融ビジネスの創出に向けた検討を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度 of 取組改善案	反映状況
<p>①沖縄に興味を持っているグローバルな金融ビジネスを展開する事業者とのネットワークを通じて、金融関連産業の市場ニーズを把握し、金融産業の中核機能の設置に向けた取組を行う。</p> <p>②国内外の企業や関係機関と、「アジア金融情報センター」構想の実現に向けた推進体制の強化を図るため、国内外金融関連企業等からのヒアリングの実施や理念の共有を図る。</p>	<p>①沖縄に興味を持っているグローバルな金融ビジネスを展開する事業者とのネットワークを通じて、個人投資家保有銘柄の貸株取引の効率化や貸借条件の透明性を有した市場の創設が求められていることを把握したことから、その機能を有するプラットフォームの構築に向けて、関係する証券会社等を巻き込んだ検討を行った。</p> <p>②国内外の証券会社や証券取引所に対してアジア金融情報センター構想に関する取組のPRを行うとともに、協業に向けて国内外の金融関連企業等に対するヒアリングを行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
経済金融活性化特区立地企業数(金融関連企業)	10社(23年度)	11社(27年度)	20社	1社	—
経済金融活性化特区立地企業雇用者数(金融関連企業)	470人(23年度)	468人(27年度)	620人	△2人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	近年の立地企業数、雇用者数は平成23年度以降横ばい傾向にあるものの、平成27年度は、経済金融活性化特別地区の活用を目指す金融関連事業者が1社立地するとともに、新たに2社が特区の事業認定を受けたほか、県内経済の成長性を評価した国内外企業からの大型の事業投資や県外銀行の立地の動きが見られる。平成28年度目標値の達成には、こうした動きに合わせて、特区制度の周知を図るとともに、金融業以外の産業の集積促進や金融機能を発揮するための仕組み作り等に取り組む必要がある。				

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・経済金融活性化特別地区の活性化を図るため、資金の仲介者や供給者の集積エリア・企業群である「アジア金融情報センター」構築に向けて、金融関連企業の集積に資する中核機能を設置する必要がある。

・国際海底光ケーブルの敷設により株取引における良質な通信ネットワーク環境が整備されることから、ネットワークサービスの料金等に関する照会や立地検討企業等が増加しており、アジア向けの金融ビジネス展開の機運が高まっている。

##### ○外部環境の変化

・平成26年度に検討したアジアPTS市場の創設については、取引所集中義務といった各国における法規制などがあり、早期の実現が困難であるため、各国における規制緩和の動向等を踏まえて、中長期的に取り組む必要がある。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・金融ビジネスの活性化に向けて、県内金融事業者と沖縄に興味を持っているグローバルな金融ビジネスを展開する事業者と、金融産業の集積を促す新たなスキーム等について、引き続き検討する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・沖縄に興味を持っているグローバルな金融ビジネスを展開する事業者とのネットワークを通じて、金融関連産業の市場ニーズを把握し、金融産業の集積を促す新たなスキーム等について引き続き検討を行う。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-エ	金融関連産業の集積促進		
施策	①金融関連産業の集積促進			
(施策の小項目)	○金融投資環境のプロモーション			
主な取組	金融投資環境PR事業	実施計画 記載頁	238	
対応する 主な課題	○金融関連産業の集積を促進するため、経済金融活性化特区制度を活用したビジネスモデルの構築及び業務化に向けた取組を支援する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	経済金融活性化特別地区での金融ビジネスの更なる集積や高度化・多様化を促進するため、国内外におけるセミナー開催等により、同特区の投資環境をPRする。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	国内3箇所 海外3箇所				→	→	県
	首都圏等県外やアジア各地でのセミナー開催・展示会参加						
担当部課	商工労働部情報産業振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
金融関連産業集積推進事業(経済金融活性化特区利活用促進事業)	28,145	27,205	東京・台北において経済金融活性化特別地区に関するPRセミナーを開催した(参加者数:東京72名、台北67名)	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
金融投資環境PRセミナー開催箇所数			国内3箇所 海外3箇所	国内1箇所 海外1箇所
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	本県における上場支援機能や立地企業の事業展開事例を通して、本県との連携可能性や投資環境のPRを行った。セミナーの開催を国内1箇所、海外1箇所のみとし、重点的なPRを行ったため開催箇所数は減少したものの、セミナーに参加した金融関連企業のアテンドにつなげるなど、PRの効果が着実に現れている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
金融関連産業集積推進事業(経済金融活性化特区利活用促進事業)	29,767	経済金融活性化特別地区制度について広く周知を行うとともに、立地意向のある企業に対する企業訪問を強化し、個別に特区制度や投資環境等のPRを行い、立地可能性を高める。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①経済金融活性化特区の認知状況等を把握するため、国内外企業にアンケート調査を実施し、平成28年度以降のPRの手法に反映する。 ②アンケートから得られた情報を基に、国内外の企業を訪問し、誘致活動を実施する。 ③経済金融活性化特区に立地している金融関連企業と連携したPRを行う。	①国内外企業に対してアンケート調査を実施しており、同調査結果を踏まえ、セミナーの開催時期や企業ニーズに合ったプログラムの内容等、平成28年度以降のPR手法を検討した。 ②アンケートから得られた情報を基に、国内外の企業17社を訪問し、誘致活動を実施した。 ③開催したセミナーにおいて、経済金融活性化特別地区に立地している金融関連企業と連携し、同企業から国内外の企業に同特区の魅力を伝えた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
経済金融活性化特区立地企業数(金融関連企業)	10社(23年度)	11社(27年度)	20社	1社	—
経済金融活性化特区立地企業雇用者数(金融関連企業)	470人(23年度)	468人(27年度)	620人	△2人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	近年の立地企業数、雇用者数は平成23年度以降横ばい傾向にあるものの、平成27年度は、経済金融活性化特別地区の活用を目指す金融関連事業者が1社立地するとともに、新たに2社が特区の事業認定を受けたほか、県内経済の成長性を評価した国内外企業からの大型の事業投資や県外銀行の立地の動きが見られる。平成28年度目標値の達成には、こうした動きに合わせて、特区制度の周知を図るとともに、金融業以外の産業の集積促進や金融機能を発揮するための仕組み作り等に取り組む必要がある。
------	---

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・経済金融活性化特別地区制度は創設から間もなく、認知度が低いことから、国内外において同特区の周知を図ることが必要である。

○外部環境の変化

—

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・広く経済金融活性化特別地区制度の周知を行うとともに、同特区に立地意向のある企業に対するPR活動を強化する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・広く経済金融活性化特別地区制度の周知を行うとともに、同特区に立地意向のある企業に対して、個別に特区制度や投資環境等のPRを行うなど活動を強化する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-エ	金融関連産業の集積促進		
施策	②金融関連産業の人材育成・確保			
(施策の小項目)	—			
主な取組	金融人づくりチャレンジ事業	実施計画 記載頁	238	
対応する 主な課題	○金融関連産業の集積促進と業務の高度化・多様化へ対応するため、産学官の連携により、企業が求める金融人材の育成・確保に取り組む必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	経済金融活性化特別地区での金融関連産業の更なる集積や高度化・多様化を促進し、本県における経済金融の活性化を図るため、金融人材育成を支援する講座を開設する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	15講座 120人					→	県
	学生・求職者向けの金融人材育成講座と金融関連企業等の人材育成支援を実施					→	
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
金融人づくり チャレンジ 事業	27,779	22,355	求職者向け講座(3級ファイナンシャル・プランニング資格、証券外務員Ⅱ種資格:全4回、57名)、就業者向け講座(全2回、29名)及び学生向け講座(全8回、9名)を開催し、計95名が受講した。 また、一般向けに金融への興味喚起を促す金融セミナー(名護、那覇:全2回)を開催したところ、計283名の参加があった。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
人材育成講座等受講者数			15講座 120人	16講座 378人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	人材育成講座等受講者数は、計画値の15講座120名に対して実績値が16講座378名となり、また、求職者向け金融講座受講者の合格率が目標の50%を超える結果となったことから、講座等の開講により金融人材の育成が図られたものとして、「順調」とした。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
金融人づくり チャレンジ 事業	26,037	経済金融活性化特別地区における金融関連産業の更なる集積や高度化・多様化を促進するため、引き続き金融人材を育成する講座を開設する。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①効果的な周知・広報を行うため、名護市、金融関連企業、教育機関(県内5大学)と連携し、経済金融活性化特区や金融関連業務のPR方法を検討する。</p> <p>②求職者のキャリアアップに繋がるよう、金融人材育成講座の充実(講座数の増、ニーズに沿ったセミナー開催等)を図るとともに、特区内の立地企業や求職者のニーズ等(スキルアップ、企業訪問等)に合った内容の講座を開講する。</p> <p>③受講後のフォローアップ体制強化のため、SNSを活用した受講生同士のネットワーク作りなど、受講生の就業状況の確認・支援及び人材ネットワークの構築を図る。</p>	<p>①産学官と連携し、県民に対して金融関連産業等を広くPRするセミナー等を開催した。</p> <p>②特区内の立地企業にヒアリング等を行い、その結果を踏まえて、金融人材の育成講座(全4講座)を実施したほか、金融知識の向上や金融関連産業への興味喚起を図るセミナー(計28回)を開催した。</p> <p>③SNSを活用し、既受講生を含めた受講生同士のネットワーク作りを促進するとともに、受講後の就業状況等について追跡調査を行う、受講後のフォローアップ体制の強化を図った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
経済金融活性化特区立地企業数(金融関連企業)	10社(23年度)	11社(27年度)	20社	1社	—
経済金融活性化特区立地企業雇用者数(金融関連企業)	470人(23年度)	468人(27年度)	620人	△2人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>近年の立地企業数、雇用者数は平成23年度以降横ばい傾向にあるものの、平成27年度は、経済金融活性化特別地区の活用を目指す金融関連事業者が1社立地するとともに、新たに2社が特区の事業認定を受けたほか、県内経済の成長性を評価した国内外企業からの大型の事業投資や県外銀行の立地の動きが見られる。平成28年度目標値の達成には、こうした動きに合わせて、特区制度の周知を図るとともに、金融業以外の産業の集積促進や金融機能を発揮するための仕組み作り等に取り組む必要がある。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済金融活性化特別地区内の金融関連産業について、周知を図っているものの、同産業に対する求職者や学生等の理解や関心が十分には深まっていない。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金融関連企業が求める人材と求職者のスキルにミスマッチがある。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・金融関連産業や経済金融活性化特別地区の理解を深めるため、効果的な周知や広報を行う必要がある。</li> <li>・金融関連企業が求める人材と求職者のスキルとのミスマッチを解消するため、企業ニーズを的確に把握し、キャリアアップに繋がる講座内容に改善する必要がある。</li> </ul>
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・名護市、金融関連企業、教育機関(県内5大学)と連携し、金融関連産業や経済金融活性化特別地区の効果的なPR手法を検討する。</li> <li>・求職者のキャリアアップに繋がるよう、金融人材育成講座等の充実化(講座数の増、ニーズを踏まえたセミナーの開催等)を図るとともに、特区内の立地企業や求職者のニーズに合った内容の講座を開講する。</li> </ul>
--